消防事業特別会計

議案第３号

令和４年度ひたちなか・東海広域事務組合消防事業特別会計予算

令和４年度ひたちなか・東海広域事務組合の消防事業特別会計予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ３，６９２，０３２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法２１４条の規定により，債務を負担する行為をすることができる事項，期間及び限度額は，「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，４７０，０００千円と定める。

令和４年　２月１８日　提出

ひたちなか・東海広域事務組合
管理者　　大　谷　　明

令和４年　２月１８日　議決

第１表　　歳入歳出予算

（歳　入）　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		2,715,963
	1. 負担金	2,715,963
2. 使用料及び手数料		2,000
	2. 手数料	2,000
4. 県支出金		221
	1. 県補助金	221
5. 財産収入		0
	1. 財産売払収入	0
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		1,548
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1,547
8. 組合債		971,300
	1. 組合債	971,300
歳　　入　　合　　計		3,692,032

（歳　出）

款	項	金　　額
1. 消防費		3,519,623
	1. 消防費	3,519,623
2. 公債費		167,409
	1. 公債費	167,409
3. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳　　出　　合　　計		3,692,032

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
消防庁舎建設事業	令和4年度から令和8年度まで	4,507,180

第３表　地方債

（単位　千円）

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
消防施設整備事業費	971,300	普通貸借又は証券発行（ただし，証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは，それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする）	5.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には，その債権者と協定するところによる。ただし，組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
合　　計	971,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度	前年度	比　較
1. 分担金及び負担金	2,715,963	2,450,514	265,449
2. 使用料及び手数料	2,000	1,500	500
4. 県支出金	221	214	7
5. 財産収入	0	217	△217
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	1,548	9,048	△7,500
8. 組合債	971,300	93,900	877,400
歳　入　合　計	3,692,032	2,556,393	1,135,639

（歳　出）

款	本年度	前年度	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 消防費	3,519,623	2,387,403	1,132,220	221	971,300	328,898	2,219,204
2. 公債費	167,409	163,990	3,419			167,409	
3. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	3,692,032	2,556,393	1,135,639	221	971,300	496,307	2,224,204

２．歳　入

(款)　1.分担金及び負担金　　(項)　1.負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 消防費負担金	2,715,963	2,450,514	265,449
計	2,715,963	2,450,514	265,449

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　2.手数料

1. 消防費手数料	2,000	1,500	500
計	2,000	1,500	500

(款)　4.県支出金　　(項)　1.県補助金

1. 消防費県補助金	221	214	7
計	221	214	7

(款)　5.財産収入　　(項)　1.財産売払収入

1. 物品売払収入	0	217	△217
計	0	217	△217

(款)　6.繰越金　　(項)　1.繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款)　7.諸収入　　(項)　1.預金利子

1. 預金利子	1	2	△1
計	1	2	△1

(款)　7.諸収入　　(項)　2.雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	680	686	△6
2. 雑入	867	8,360	△7,493
計	1,547	9,046	△7,499

(款)　8.組合債　　(項)　1.組合債

1. 消防債	971,300	93,900	877,400
計	971,300	93,900	877,400

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 消防事務費負担金	2,222,523	消防事務費負担金（ひたちなか市）	1,673,560
		消防事務費負担金（東海村）	548,963
2. 消防施設整備費負担金	5,600	消防施設整備費負担金（ひたちなか市）	3,000
		消防施設整備費負担金（東海村）	2,600
3. 消防公債費負担金	167,409	消防公債費負担金（ひたちなか市）	128,653
		消防公債費負担金（東海村）	38,756
4. 庁舎建設費負担金	320,431	庁舎建設費負担金（ひたちなか市）	272,693
		庁舎建設費負担金（東海村）	44,062
		庁舎建設費負担金（事務局）	3,676

1. 消防手数料	2,000	危険物製造所等許可検査申請手数料	

1. 消防費県補助金	221	広域避難計画普及啓発等補助金	

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	

1. 預金利子	1	預金利子	

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	680	原子力発電施設等周辺地域交付金	
1. 雑入	867	雇用保険被保険者掛金受入金	265
		消防庁舎自動販売機電気使用料	316
		感染症患者移送等に伴う保健所負担金受入金	286

1. 消防債	971,300	消防施設整備事業債（７５％）	

3．歳　出

(款)　1.消防費　　(項)　1.消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	2,213,626	2,230,913	△17,287	221		2,867	2,210,538

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	2,311	**4101　消防本部運営**	**2,198,002**
2. 給料	860,345	報酬	2,311
3. 職員手当等	818,011	給料	860,345
4. 共済費	306,094	職員手当等	818,011
7. 報償費	454	共済費	306,094
8. 旅費	5,388	報償費	264
9. 交際費	170	旅費	5,388
10. 需用費	93,993	交際費	170
11. 役務費	24,272	需用費	92,009
12. 委託料	60,131	役務費	24,272
13. 使用料及び賃借料	11,778	委託料	60,102
17. 備品購入費	15,746	医療廃棄物等収集運搬業務委託料	1,125
18. 負担金補助及び交付金	13,244	消防用無線機保守点検委託料	5,311
		職員健康診断委託料	5,256
26. 公課費	1,689	消防指令システム保守点検委託料	33,837
		自家用電気工作物保安業務委託料	851
		消防用設備等保守点検業務委託料	330
		消防庁舎清掃業務委託料	7,757
		消防職員採用試験問題作成及び採点業務委託料	157
		自動扉保守点検業務委託料	248
		樹木剪定業務委託料	1,680
		救急消毒室作業環境測定業務委託料	127
		職員採用試験作文採点業務委託料	198
		空気充填設備保守点検業務委託料	1,463
		汚水管等清掃業務委託料	215
		木屑処分業務委託料	44
		受水槽及び雨水槽設備保守点検業務委託料	482
		産業廃棄物収集運搬業務委託料	347
		１１９番通報等多言語電話通訳業務委託料	330
		ストレスチェック委託料	344
		使用料及び賃借料	11,778
		備品購入費	2,325
		負担金補助及び交付金	13,244
		茨城県安全運転管理者協議会負担金	66
		茨城県高速自動車道等消防協議会負担金	35
		原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会負担金	20
		茨城県立消防学校教育負担金	4,259
		茨城県消防長会負担金	130
		各種研修会出席負担金	1,998
		諸会議出席負担金	37
		消防賞じゅつ金事務負担金	165
		消防大学入校負担金	582
		水戸地区救急医療協議会負担金	400
		全国消防協会負担金	99
		全国消防長会関東支部負担金	27
		全国消防長会負担金	259

（款）　1. 消防費　　（項）　1. 消防費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 常備消防費)							
2. 消防施設費	1,305,858	156,134	1,149,724		971,300	326,031	8,527
3. 水防費	139	356	△217				139
計	3,519,623	2,387,403	1,132,220	221	971,300	328,898	2,219,204

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		日本臨床救急医学会負担金	10
		救急救命士養成及び再教育研修負担金	4,928
		茨城県防災情報ネットワークシステム運営管理負担金	189
		消防救助技術関東地区指導会茨城県・栃木県合同開催準備負担金	40
		公課費	1,689
		4102　地域防災指導	**2,686**
		報償費	190
		需用費	1,984
		委託料	29
		看板作成業務委託料	29
		備品購入費	483
		4103　消防機器整備	**12,938**
		備品購入費	12,938
8. 旅費	1,075	**4104　消防車等購入**	**18,609**
10. 需用費	7,800	旅費	101
11. 役務費	13	役務費	13
12. 委託料	21,618	備品購入費	18,446
14. 工事請負費	1,256,639	負担金補助及び交付金	15
15. 原材料費	218	自動車リサイクル負担金	15
17. 備品購入費	18,446	公課費	34
18. 負担金補助及び交付金	15	**4105　広域消防施設整備**	**3,518**
		需用費	3,300
26. 公課費	34	原材料費	218
		4106　消防施設整備（ひたちなか市）	**3,000**
		需用費	3,000
		4107　消防施設整備（東海村）	**2,600**
		需用費	1,500
		工事請負費	1,100
		東海消防署非常放送設備更新工事費	1,100
		4109　消防庁舎建設	**1,278,131**
		旅費	974
		委託料	21,618
		消防本部・笹野消防署庁舎建設工事監理業務委託料	21,618
		工事請負費	1,255,539
		消防本部・笹野消防署庁舎建設工事費	878,034
		消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム整備工事費	377,505
10. 需用費	139	**4108　水防用機材整備**	**139**
		需用費	139

(款)　2. 公債費　　(項)　1. 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	165,426	162,138	3,288			165,426	
2. 利子	1,983	1,852	131			1,983	
計	167,409	163,990	3,419			167,409	

(款)　3. 予備費　　(項)　1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
22. 償還金利子及び割引料	165,426	**4201　消防地方債元金償還** **165,426** 償還金利子及び割引料 165,426 起債償還元金 165,426
22. 償還金利子及び割引料	1,983	**4202　消防地方債利子償還** **1,983** 償還金利子及び割引料 1,983 起債償還利子 1,785 一時借入金利子 198

給与費明細書

1　特別職　　（単位 千円）

区分		職員数	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	長等								
	議員								
	その他	1	600			600	2	602	
	計	1	600			600	2	602	
前年度	長等								
	議員								
	その他	1	600			600	2	602	
	計	1	600			600	2	602	
比較	長等								
	議員								
	その他								
	計								

2　一般職

（1）総括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位 千円）

区分	職員数	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	(11) 228		860,345	787,932	1,648,277	305,724	1,954,001	
前年度	(12) 224		850,400	792,263	1,642,663	309,892	1,952,555	
比較	(1) 4		9,945	△4,331	5,614	△4,168	1,446	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本年度	41,784	23,037	27,376	13,162	41,691	68,814	25,450
	前年度	41,532	22,209	28,863	12,380	42,295	66,864	26,430
	比較	252	828	△1,487	782	△604	1,950	△980
	区分	期末勤勉手当	職員退職手当組合組合負担金	地域手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	計
	本年度	360,872	131,098	37,104	660	16,884		787,932
	前年度	350,983	146,627	36,735	630	16,715		792,263
	比較	9,889	△15,529	369	30	169		△4,331

備考

1 上記給与費のほか，児童手当29,715千円を計上している。

2 ( )内は再任用短時間勤務職員の職員数であり，外数である。

イ　会計年度任用職員

（単位 千円）

区 分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,711		364	2,075	368	2,443	
前年度	(1)	1,668		355	2,023	336	2,359	
比 較		43		9	52	32	84	

職員手当の内訳	区 分	期末手当						計
	本年度	364						364
	前年度	355						355
	比 較	9						9

備考

1 （ ）内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数であり，外数である。

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位　千円）

区　分	増減額	増減額事由別内訳		説　明		備　考
給料	9,945	1昇給に伴う増加分	16,905	昇給分		
		2その他の増減分	△6,960	退職職員分等		
職員手当	△4,331	1その他の増減分	△4,331	扶養手当	252	職員の異動等
				住居手当	828	
				通勤手当	△1,487	
				特殊勤務手当	782	
				時間外勤務手当	△604	
				休日勤務手当	1,950	
				管理職手当	△980	
				期末勤勉手当	9,889	
				職員退職手当組合組合負担金	△15,529	
				地域手当	369	
				管理職員特別勤務手当	30	
				夜間勤務手当	169	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区	分	消防職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,933
	平均給与月額(円)	411,478
	平均年齢(歳)	38
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,141
	平均給与月額(円)	412,252
	平均年齢(歳)	38

平均給与には，職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合組合負担金を除く）が含まれる。

イ　初任給

区	分	消防職
令和4年1月1日現在	高校卒(円)	169,900
	大学卒(円)	208,600
令和3年1月1日現在	高校卒(円)	169,900
	大学卒(円)	208,600

ウ　級別職員数

区分	消防職			
	級	職員数		構成比
令和4年1月1日現在	8級	(0)	1	(0.0) 0.5
	7級	(0)	3	(0.0) 1.4
	6級	(0)	8	(0.0) 3.6
	5級	(0)	29	(0.0) 13.2
	4級	(0)	89	(0.0) 40.5
	3級	(7)	29	(70.0) 13.2
	2級	(3)	29	(30.0) 13.2
	1級	(0)	32	(0.0) 14.5
	計	(10)	220	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8級	(0)	1	(0.0) 0.5
	7級	(0)	5	(0.0) 2.3
	6級	(0)	6	(0.0) 2.7
	5級	(0)	31	(0.0) 14.2
	4級	(0)	85	(0.0) 38.8
	3級	(5)	29	(62.5) 13.2
	2級	(3)	35	(37.5) 16.0
	1級	(0)	27	(0.0) 12.3
	計	(8)	219	(100.0) 100.0

（　）内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務)

消防職	8級	消防長の職務
	7級	次長，参事の職務
	6級	課長，署長の職務
	5級	副参事の職務，課長補佐，副署長の職務
	4級	係長の職務，主幹の職務，消防司令補の職務
	3級	消防士長の職務
	2級	消防副士長，相当の知識又は経験を有する消防士の職務
	1級	消防士の職務

エ　昇給

区分			消防職
本年度	職員数（A）	（人）	228
	昇給に係る職員数（B）	（人）	207
	号級数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	7
		4号給（人）	200
		5号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	90.8
前年度	職員数（A）	（人）	224
	昇給に係る職員数（B）	（人）	206
	号級数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	206
		5号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	92.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	

（ ）内は再任用短時間勤務職員の支給率であり，外数である。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　（単位　月分）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置など
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

キ　地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率（%）	4.0
支給対象職員数（人）	228(11)

ク　特殊勤務手当　（単位　%）

区分	消防職
給料総額に対する比率	1.5
支給対象職員の比率（令和4年1月1日現在）	70.0
代表的な特殊勤務手当の名称	消防手当

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

1　当該年度議決に係るもの（令和４年度分）

（１）債務弁済関係　　（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
消防庁舎建設事業	4,507,180	－	－	令和4年度から令和8年度まで	4,507,180		3,300,500		1,206,680
合　　計	4,507,180				4,507,180		3,300,500		1,206,680

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
消防施設整備事業債	872,036	806,900	971,300	165,426	1,612,774
合　　計	872,036	806,900	971,300	165,426	1,612,774